

- 日米安保条約の廃棄、米軍基地撤去
- 自衛隊の海外派兵反対
- 独立・平和・非同盟の日本を

安保廃棄

第528号 2025年5月

安保破棄中央実行委員会

〒101-0061
東京都千代田区神田三崎町2-11-13 MMビルII 5F

☎ 03-3264-4764 FAX 03-3264-4765

Eメール anpoha.k@nifty.com
<http://anpoha.kinews.coocan.jp/index.html>

毎月1回1日発行／定価100円 年間購読料1800円(送料含む)

郵便振替 00120-3-253220

米軍基地経費負担増要求にノーを

事実を偽るトランプ氏の妄言

トランプ氏は、「我々は彼ら（日本）を守るために何千億ドルも支払う。他国のために全額を米国が負担する」（4月10日の閣議）と述べています。

こうした発言には重大な問題点が2つあります。

1つは、「全額を米国が負担する」というのは事実ではありません。もう1つ、アメリカは「日本を守る」た

持するための経費は「合衆国が負担する」と定めています。しかし実際には、米軍基地で働く日本人従業員的光労務費や米軍施設の光熱費など、地位協定に基づかない費用を「思いやり予算」などの形で負担しています。その費用は、2022年度〜26年度は毎年約2110億円を支払うことになっています。この費用だけでも197

アメリカのトランプ大統領は4月17日におこなわれた日本の赤沢経済再生大臣との会談などで、在日米軍経費の日本負担増などを求めたと報道されています。関税問題を「カード」にして軍事費負担の譲歩を引き出すのが狙いとの観測もあります。

めに基地を置いているのではないということですから。

年間8千6百億円を日本が負担
日米安保条約に基づ
く日米地位協定は、米
軍基地を置くために必
要な、土地の借り上げ
料や補償費などを除
き、在日米軍基地を維

アメリカのトランプ政権は、外国からの輸入品に一方的に関税を課す措置を強行しています。これにより「貿易戦争」が拡大し世界経済が縮小し、各国の雇用悪化などが重大問題となります。

ま求められているのはルール違反のトランプ政権に撤回を求める立場です。

また石破政権は、

金権・軍 大軍拡巨

3月31日の日米防衛
相会談に見られるように、アメリカの対中国軍事戦略に深く加担し、アメリカが求める「戦争の準備

**金権・軍拡政権打倒に向け
大軍拡反対署名を広げよう**

を」との求めに応じ
て、自衛隊を米軍の
指揮下に置き、戦争
に参加する方向へ暴
走しています。

平 拡政権打倒に向け
対署名を広げよう

いま、世界で孤立
する米国に対して、
際立つ追従ぶりを示
す石破政権を倒し、
金権腐敗と大軍拡の
自民党政治を終わら
せる好機です。ます
ます切実化する暮ら
しの要求と「戦争国
家づくり」に反対す
る運動を固く結合し

て運動を広げ、参議
院選挙を契機として
自公政権の退場を実
現しましょう。

そのために、総が
かり行動実行委員会

が呼びかけた「税金はくらしの拡充に戦争準備の軍拡は中止して、憲法、平和、いのち、くらしを守る政治への転換を求める請願署名」（略称「大軍拡反対請願署名」）の本格的な推進が求められています。

安保破棄中央実行委員会も参加する「大軍拡・大增税NO！連絡会」は、この署名の5月19日国

会提出に向けて運動の強化を呼びかけています。各中央団体の推進とともに、北海道、東京、兵庫、大阪、京都などでは具体的目標を持った街頭署名や各戸訪問などの運動が広がっています。

戦争準備から、平和と暮らし重視の政治への転換をめざす署名運動を大きく広げましょう。

「こつこつ事実
て、日本の負担
るやり方は許さ
ん。」

米軍駐留目
日本防衛で
もう1つ、在
は「日本を守る
に駐留している
ようか。」

日本の米軍基
メリカが世界に
及ぼすための戦
進基地として使

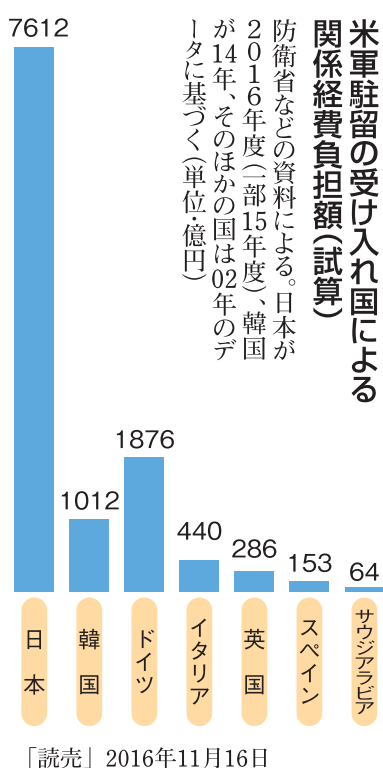
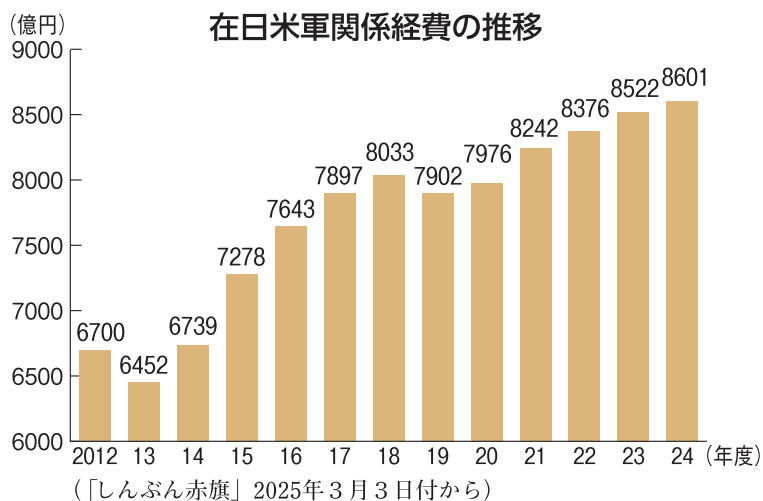
隠しを迫ませ
米軍のため
はア
権を
の前
れて

1年からのアフ
争、2003年
イラク戦争でも
基地を母港とし
アメリカの空軍
し、空爆をおこ
した。青森・一
や東京・横田軍
の空軍基地かを
機が出撃してい
このように、
力は日本の基地
への戦争の出撃
して利用し続け
す。
アメリカのワ

カン戦
からの
横須賀
にいた
が出撃
ないま
次基地
地など
も戦闘
ます。
アメリ
を世界
基地と
ていま
インバ

臣 たり 令 旬 面 レ
ピース・ノート
べられてい
つが辺野
題。中谷防
10日の参
員会で「も
が努力すれ
移設は進ん
したことに
政賢議員が

「突っ張
が目立
牛島満司
の辞世の
問題は2
瀬長和男
ートで述
▼もう1
新基地問
閣相が4月
交防衛委
と沖縄県
は普天間の
」と発言
いて赤嶺
日の委員



中谷防衛大臣の「突っ張り」が目立つ。牛島満司令官の辞世の句の問題は2面の瀬長和男レポートで述べられている▼もう1つが辺野古新基地問題。中谷防衛相が4月10日の参院外交防衛委員会会で「もっと沖縄県が努力すれば普天間の移設は進んだ」と発言したことについて赤嶺政賢議員が17日の委員会で「事実を歪曲」と批判。赤嶺氏は辺野古新基地の経緯に触れ、政府が沖縄県・名護市側との合意を一方的に反古にしたうえ、2005年に軟弱地盤が広がる大浦湾側に建設場所を変更したため大幅な工期延長が必要になったと指摘。「県民の民意を受けて県が新基地反対の立場に立つのは当然」と、撤回を迫ったが、中谷氏は「訴訟などがあり工事が遅れた」などと開き直っている▼辺野古新基地をめぐるのはアメリカの戦略国際問題研究所が実現性を疑問視する報告書を発表したのに対し、日本政府が反論し、建設費について「いくらでも出す」と述べたと報道されている。政権は「突っ張る」相手を間違えている。